

2023年6月8日

2023年3月期 決算説明資料

空気と水のテクノロジー



(スタンダード市場:1965)

0

【ご注意】

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みです。 経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、予想数値と異なる可能性があります。

1	会社概要	P.2
2	2023年3月期決算概要	P.10
3	2024年3月期通期業績予想	P.24
4	株主への還元	P.27
5	「中期3か年事業計画」進捗状況	P.29
6	ESG	P.39
7	沿革	P.48
8	研究開発	P.51
9	参考資料	P.55





1. 会社概要



会 社 名 (英 文 表 記) : 株式会社テクノ菱和 (TECHNO RYOWA LTD.)

本 社 所 在 地 : 東京都豊島区南大塚2丁目26番20号

設 立 年 月 日 : 1949年12月23日

資 本 金: 27億4,680万円

上 場 市 場 : 東京証券取引所スタンダード市場

連 結 子 会 社 : 4社:東京ダイヤエアコン株式会社

菱和エアコン株式会社

松浦電機システム株式会社

PT.TECHNO RYOWA ENGINEERING (インドネシア)

代表取締役社長執行役員 : 黒田 英彦

2023年3月末日現在

経営理念

- ◆ 「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す。
- ◆ 環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す。
- ◆ 人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する。

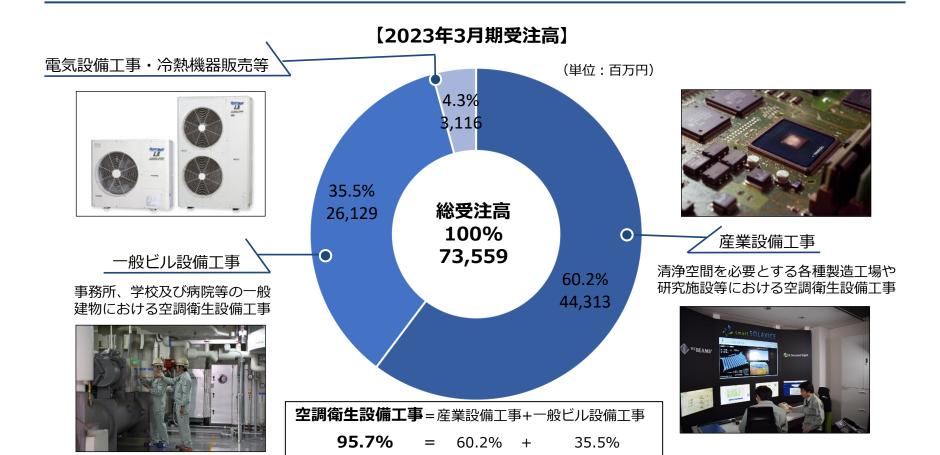
行動規範三訓

- 逞しい心身の鍛練
- 意志疎通の徹底
- 技術力の研鑚

「空気と水のテクノロジー」を 通じて環境にやさしい生活空間の 創造を目指す。

人材の育成・教育を重視し 働き甲斐のある企業を築き、 社会に貢献する。 環境エンジニアリングを 中核事業とし、ひろくお客様から 「信頼」される企業を目指す。

- ◆ 当社グループの主な事業は、空調衛生設備工事、電気設備工事、冷熱機器販売です。
- ◆ **受注の90%以上が空調衛生設備工事**であり、工場などの産業設備工事と、オフィスビルなどの 一般ビル設備工事にセグメントを分けています。



◆ 設備の導入からアフターメンテナンスまで、様々なフェーズで最適なサービスを行います。

設備改善

ライフサイクルを見据えたご提案で、 設備の付加価値を高めます。

緊急対応

お客さまの身近にサービスマンを 配置し、緊急コールに 対応します。

保守・維持管理

設備運用の専門スタッフにより 運転計画に沿って的確な管理を 行います。

省エネ・運用提案

環境負荷の低減や設備のロングライフ化 を踏まえ、効果的な運用提案をします。

省エネ診断

エネルギー消費量の「見える化」により、 的確なエネルギー使用量の把握、環境測 定を行います。

運用フェーズ

コンサルティング

設備ライフサイクル 一貫ソリューション

アフター メンテナンス

導入フェーズ

コンサルティング

補助金・税制優遇の活用、設備導入に際しての各種法令、課題について サポートします。

計画提案

省エネ・エネルギーの効率化を ベースに、最適な設備導入を提 案します。

設計

多彩なノウハウを生かし、電気、空調、 衛生、各分野の設備設計・監理をてが けます。

施工

新築・増改築工事はもちろん、既存施設のリニューアルまで高信頼の施工を行います。

- ◆ 当社は、1960年頃から工場などのインダストリアル・クリーンシステムの設計・施工を手がけ、技術とノウハウを 蓄積しています。
- ◆ 半世紀以上にわたるクリーンシステムの開発・設計・施工経験を基に、お客様の生産環境に応じた最適なシステム を実現し、各種ユーティリティ供給システムや、施工後の保守管理を含めたトータルシステムを常に提案します。



◆インダストリアル・クリーンシステム

・半導体、フラットパネルディスプレイ、光学機器、時計・精密機器、 電子機器・電子計測器などの製造・生産環境における高清浄度空調施設の 設計・施工。



◆バイオロジカル・クリーンシステム

- ・空気に浮遊する塵埃を除去するほか微生物やウィルスによる汚染を防ぐ システムの設計・施工。
- ・医薬品、遺伝子実験、動物実験、バイオハザード、食品・化粧品など広い 分野で導入。
- ・実験室では汚染物質の「封じ込め」と「汚染要因の排除」を行う。

自社サービスにより高性能なシステムを維持

- ◆ 設備のアフターメンテナンスを自社技術系社員が実施しています。
- ◆ 施設引渡し後のフォローから、運用指導、消耗品の交換、診断・リニューアルに至るまで、 お客さまの身近な場所に拠点を置き、全国ネットのサービス体制を構築しています。

全国46拠点のメンテナンス体制を構築



く 支 店 >

東北・北関東・東関東・東京・横浜・静岡・名古屋・大阪・中国・九州

く 営業所 >

札幌・青森・盛岡・郡山・東海・鹿島・宇都宮・

群馬・熊谷・城東・港・西東京・厚木・甲府・

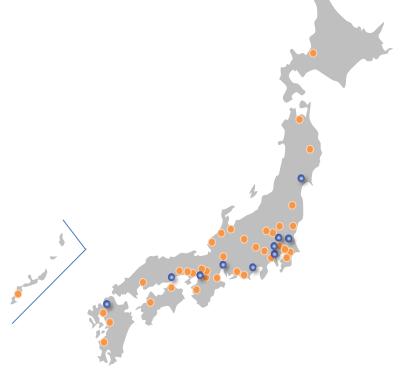
御殿場・浜松・東愛知・富山・長野・岐阜・福井・

三重・滋賀・京都・奈良・和歌山・神戸・姫路・

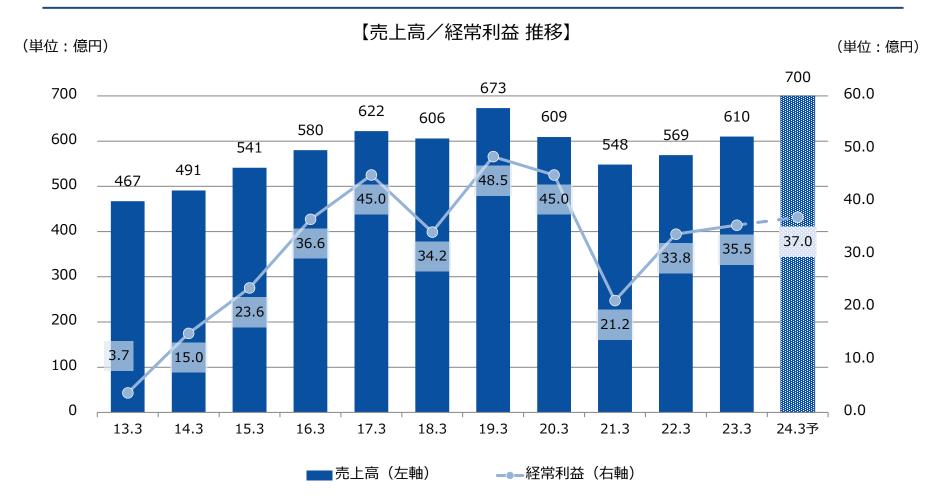
広島・高松・松山・熊本・沖縄

<サービスステーション>

西宮・鳥栖・鹿児島



- ◆日本経済がコロナ禍の影響を受けるまでは、売上・利益ともに拡大傾向にありましたが、 2021年3月期はコロナ禍の影響を大きく受けました。
- ◆2022年3月期より、業績は回復し拡大傾向にもどりました。







2. 2023年3月期決算概要

◆日本国内の設備投資状況は、2021年度から22年度にかけて大きく増加しました。 2023年度は若干低下する予想もありますが、概ね堅調に推移する予想です。

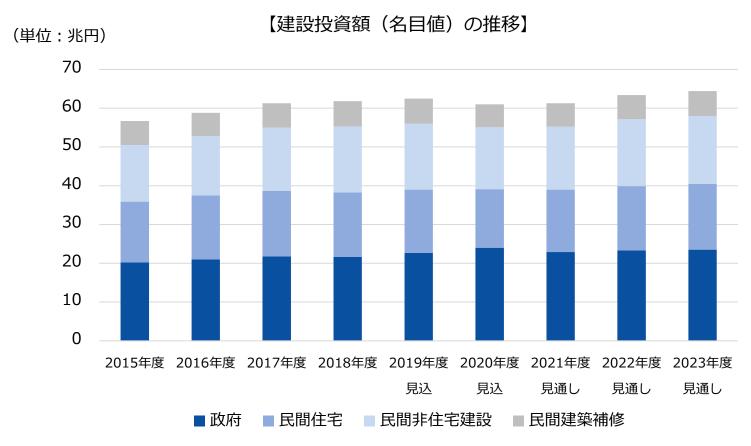
2021-2022-2023年度 設備投資動向

(億円、%)

		年度(実 通会社1,650			22年度(計画) 2023年度(記 共通会社1,758社) (共通会社79					
	2020年度 実 績	2021年度 実 績	増減率	2021年度 実 績	2022年度 計 画	増減率	2022年度 計 画	2023年度 計 画	増減率	
全産業	173,557	166,951	▲ 3.8	154,698	196,188	26.8	42,994	42,475	▲ 1.2	
(除電力)	150,106	146,066	▲ 2.7	144,117	180,373	25.2	41,571	41,494	▲ 0.2	
製造業	55,452	57,381	3.5	53,785	70,276	30.7	16,744	15,349	▲ 8.3	
非製造業	118,106	109,570	▲ 7.2	100,913	125,912	24.8	26,250	27,126	3.3	
(除電力)	94,655	88,684	▲ 6.3	90,332	110,097	21.9	24,827	26,145	5.3	

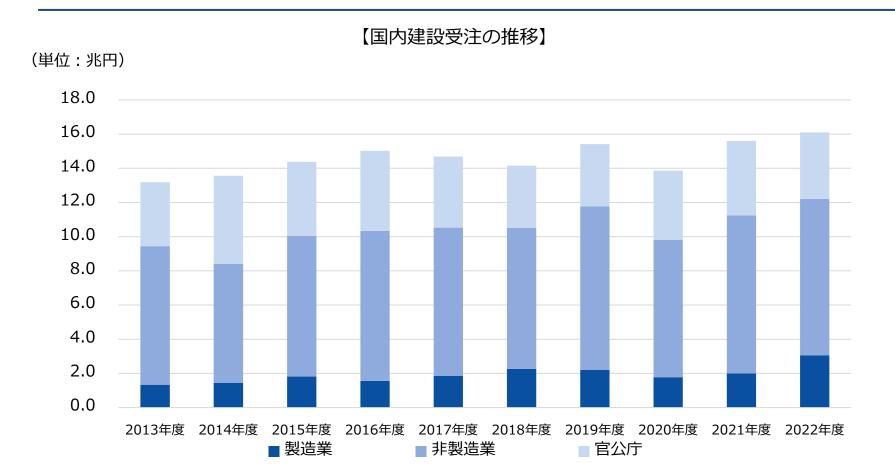
出所:日本政策投資銀行「2022年度設備投資計画調査結果概要」 2022年8月4日より

- ◆建設投資額全般については2023年度も堅調に推移する予定で、当社の事業環境は比較的安定しています。
- ◆特に当社に関係する民間非住宅、民間建築補修は、2023年度も増加の見通しです。



出所: (一財)建設経済研究所、(一財)経済調査会経済調査研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2022年10月)」

◆国内建設受注の中で、製造業、官公庁が増加傾向にあります。



出所: (一社) 日本建設業連合会 受注実績調査 日建連94社

◆2023年3月期は、日本国内への建設投資、設備投資増の影響を大きく受けて増収増益となりました。売上高は610億円と前期比7.2%増加、営業利益は31億円と前期比5.4%増加、当期純利益は23億円と前期比4.5%増加しました。また、受注高は735億円と前期比23.4%増加となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期				
	実績	業績予想	実績	前期比	予想比	
売上高	56,905	61,600	61,030	7.2%	△0.9%	
売上総利益	9,077	_	9,539	5.1%	_	
営業利益	3,013	2,670	3,175	5.4%	18.9%	
経常利益	3,385	3,000	3,557	5.1%	18.6%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,237	1,980	2,339	4.5%	18.1%	
1株当たり当期純利益(円)	102.76	90.94	107.43	4.5%	18.1%	
平分宁	F0 C03	66,000	72.550	22.40/	11 50/	
	59,603	66,000	73,559	23.4%	11.5%	
手持工事高	35,601	41,701	48,230	35.5%	15.7%	

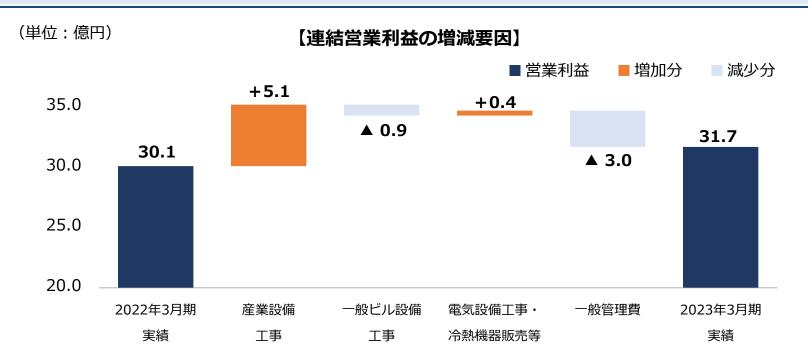
※2023年3月期業績予想は、2023年2月8日に発表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により 修正しております。

- ◆国内への産業設備投資が増加したため、産業設備工事の受注は前期比18.9%増加しました。
- ◆一般ビル設備工事も建設投資が増加しており前期比34.2%増、とりわけ国土強靭化の影響で 官庁工事受注は受注額は前期比78.7%増加しました。
- ◆電気設備工事は前期比10.7%、冷熱機器販売等は前期比4.7%と増加しました。

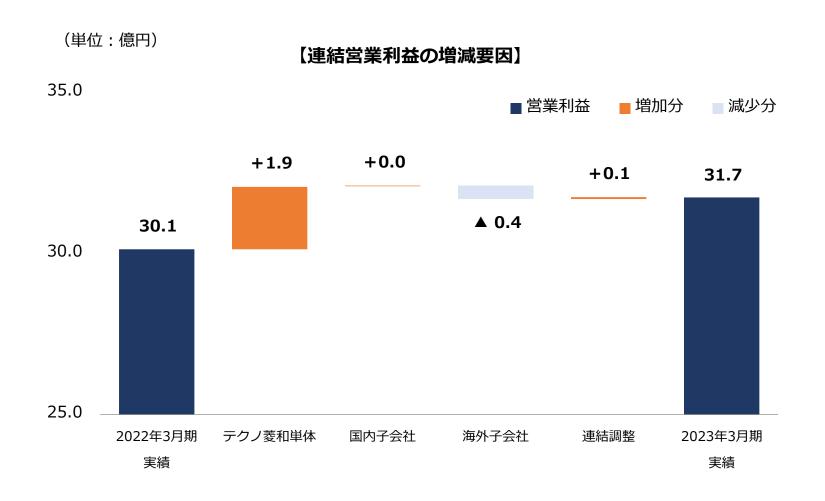
(単位:百万円)

		2022年3月期	2023年3月期				
		実績	実績	増減額	増減率		
	設備	空調衛生	産業設備工事	37,275	44,313	7,037	18.9%
	工事業	設備工事業	一般ビル設備工事	19,471	26,129	6,658	34.2%
受注高		電気	設備工事業	2,108	2,332	224	10.7%
又江回	冷熱機器販売事業			748	783	34	4.7%
	合		t	59,603	73,559	13,956	23.4%
		(うち、海外)		(358)	(1,964)	(1,606)	(448.6%)
官公庁工事		7,139	12,758	5,619	78.7%		
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		*	民間工事	49,607	57,684	8,077	16.3%
			計	56,746	70,443	13,696	24.1%

- ◆産業設備工事 売上高の増加に伴う工事利益の増加があり、前期比5.1億円増加しました。
- ◆一般ビル設備工事 売上高は大型工事の完成があり増加したが、採算性の低い工事があり、前期比0.9億円減少しました。
- ◆電気設備工事・冷熱機器販売等 電気設備工事は減収したものの、営業利益は前期同水準を推移しました。 冷熱機器販売は売上高の増加により営業利益0.2億円増加しました。
- ◆一般管理費 定年延長による人件費の増加により、前期比3.0億円、営業利益が減少しました。



2023年3月期営業利益増加を単体・子会社別に分析すると、ほとんどがテクノ菱和単体によるものとなります。



申外製薬株式会社 中外ライフサイエンスパーク横浜 W-08棟



概要	
完成年月	2022年 10月
施工地	神奈川県横浜市
建物用途	研究所
延床面積	17,245.48㎡
階 数	地上6階
工事範囲	空調・給排水衛生設備工事

本物件は、国内における創薬研究に関わる全機能を集約した研究開発拠点であります。この研究施設では国内製薬企業で初めて導入されたクライオ電子顕微鏡装置やロボティクス技術などが取り入れられ、研究生産性の向上が図られております。また、地域の景観や省エネルギー化にも配慮されており、建物の環境性能を評価するCASBEE横浜認証制度において最高位「Sランク」を取得しております。

京都市中央卸売市場第一市場 新水産棟



114. 女	
完成年月	2023年 3月
施工地	京都府京都市
建物用途	卸売市場
延床面積	42,019.71ml
階 数	地上3階
工事範囲	空調・換気・給排水衛生・自動制御設備工事

本物件は、施設の機能強化と安全・安心な生鮮食料品等の安定供給を目的として再整備された施設であります。新水産棟全体が閉鎖型施設となっており、エリア毎に最適な温度設定を行うなど、HACCPの考えに沿った衛生管理に加え、市場業務に応じた国際基準にも対応した高度な衛生管理を取り入れております。また、災害時においても市場機能を維持するため、中圧ガス管の採用やマイクロコージェネレーション、地下水処理設備の導入がなされております。

SMC株式会社 下妻第2工場



2022年 5月
茨城県下妻市
工場
27,795.00㎡※
地上3階
空調・衛生・消火設備工事

※当社施工範囲の延床面積を記載しています。

本物件は、半導体製造装置に必要とされる各種自動制御機器製品の生産能力を高めるために建設された工場であります。また、同工場は生産能力の増強という目的のみならず、大規模自然災害など不測の事態に備えた生産拠点の再編成を進める同社の事業継続計画(BCP)の観点に基づいて建設されており、複数の生産拠点による安定供給体制の構築が図られております。

静岡市歴史博物館



概 要	
完成年月	2022年 7月
施工地	静岡県静岡市
建物用途	博物館
延床面積	4,885.86m²
階 数	地上4階
工事範囲	空調・換気・自動制御設備工事

本物件は、『静岡の過去を学び、今を知る。そして、未来を考える。』をテーマに、静岡市の歴史文化を発信するため、駿府城公園のすぐ南に建設された施設であります。この施設では、かつて駿府を拠点としていた今川氏や徳川家康に関する資料が展示されており、また、施設の1階には、建設前の発掘調査で見つかった戦国時代末期の道と石垣の遺構が、発掘当時のまま公開されております。

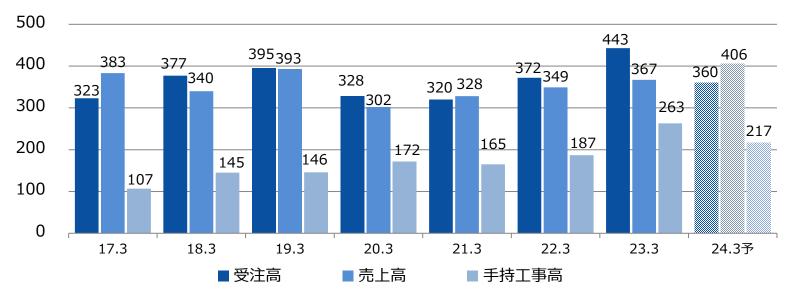
2023年3月期事業概況

- ・受注高は、製薬工場や半導体工場の大型物件の受注があり、前期比18.9%の増加となりました。
- ・売上高は、前期以前に受注した研究施設や製薬会社の大型工事が完成し、前期比5.2%の増加となりました。
- ・手持工事高は、受注増が影響し、前期比40.0%と大幅増加となりました。

2023年3月期主な受注実績

- ◆日東電工(株)東北事業所第8工場建設工事
- ◆ (株)ニコン本社建設工事
- ◆ 佐藤薬品工業(株) B-24製造棟建築に伴う機械設備工事
- ◆沢井製薬(株)第二九州工場新棟建設工事

(単位:億円)

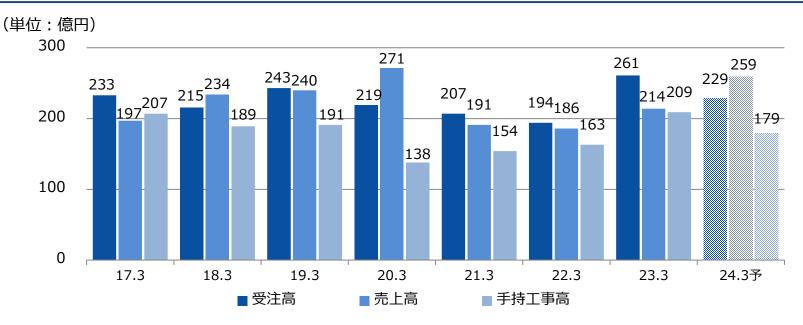


2023年3月期事業概況

- ・受注高は、防衛省などの官公庁案件や、学校 などの大型受注があり、前期比34.2%増加と なりました。
- ・売上高は、病院、市場、大学等の大型工事の完成があり、前期比14.9%増加となりました。
- ・手持工事高は受注増の影響で前期比28.8%増加となりました。

2023年3月期主な受注実績

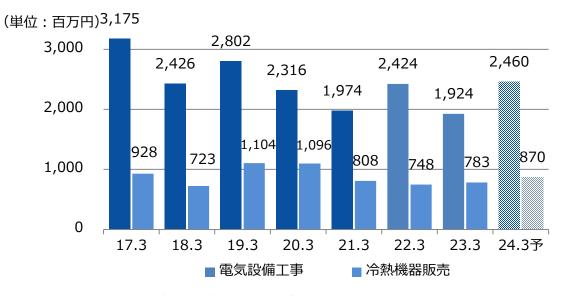
- ◆三沢米軍(4)格納庫(0408)新設機械工事
- ◆茨木市小中学校屋内運動場空調設備等整備事業
- ◆奈良県立医科大学新キャンパス新築工事
- ◆岡山市新庁舎整備事業庁舎建築に伴う空調設備工事



2023年3月期事業概況

- ・電気設備工事 受注高は設備更新需要などにより23億円、10.7%増加しま したが、前期からの繰越工事が例年より少なく、資材の納 期遅延などの影響もあり売上高は20.6%減少しました。 手持工事高は受注増の影響により9億円、前期比80.9%増 となりました。
- · 冷熱機器販売 パッケージ エアコンは半導体不足の影響も回復し、売上高 は前期比4.7%増となりました。

【売上高推移】



※太陽光発電事業及び不動産賃貸事業は、金額が僅少のため記載を省略しております。 Copyright 2023TECHNO RYOWA LTD.

【eコマース事業HP「空調エキスパート」】



【パッケージエアコン】

TECHNO RYOWR 空気と水の 「料テクノ菱和」

22

連結貸借対照表

◆取引先への支払い条件を変更したことにより、流動資産のうち現金及び預金の減少し、流動 負債のうち電子記録債務が減少いたしました。

(単位:百万円)

	2022年3月期 2023年3月期		増減
資産の部			
流動資産	42,242	42,278	36
現金及び預金	14,870	13,249	△1,621
受取手形・電子記 録債権・完成工事 未収人金等	25,707	27,741	2,034
未成工事支出金等	198	186	△12
その他	1,467	1,103	△363
貸倒引当金	△2	△2	△0
固定資産	21,456	21,178	△278
有形固定資産	4,294	4,165	△129
無形固定資産	189	167	△22
投資その他の資産	16,972	16,846	△126
投資有価証券	9,743	9,452	△291
その他	7,248	7,404	156
貸倒引当金	△19	△11	-
資産合計	63,698	63,457	△241

	2022年3月期	2023年3月期	増減			
負債の部						
流動負債	18,309	17,404	△905			
支払手形・電子記 録債務・工事未払 金等	14,318	11,664	△2,654			
その他	3,991	5,740	1,749			
固定負債	2,926	2,677	△249			
負債合計	21,236	20,082	△1,154			
純資産の部						
株主資本	37,435	38,990	1,555			
資本金	2,746	2,746	_			
資本剰余金	2,498	2,498	_			
利益剰余金	33,188	34,743	1,555			
自己株式	△998	△998	△0			
その他の包括利益累計額	5,027	4,384	△643			
純資産合計	42,462	43,375	913			
負債純資産合計	63,698	63,457	△241			

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	△157	税金等調整前当期純利益3,548、 未払消費税等の増加1,988、売上債権の 増加2,026、仕入債務の減少2,653、 法人税等の支払い1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△625	投資有価証券取得の支出444 有形固定資産取得の支出151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△883	配当金783 長期借入金の返済100
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	37	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	△1,628	
現金及び現金同等物の期首残高	13,686	13,968	
現金及び現金同等物の期末残高	13,968	12,340	
フリーキャッシュ・フロー	774	△782	営業CF+投資CF

(参考:過去5年間の状況)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
フリーキャッシュ・フロー	3,396	2,188	△159	774	△782





3. 2024年3月期通期業績予想

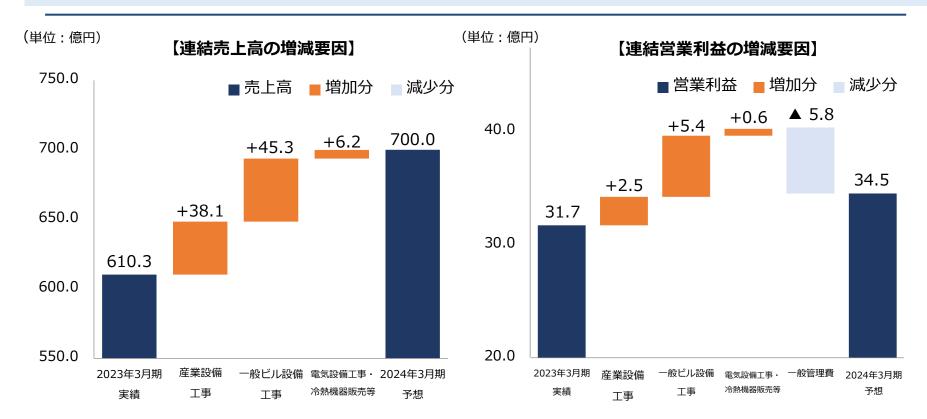
0

- ◆現在、日本経済はウクライナ紛争や円安を原因とした原材料費の高騰の影響を受けています。 しかしながら製造業の国内投資は旺盛です。半導体産業は周辺産業を含めてそうした傾向が 顕著であり、その影響で産業設備のみならず、建設業全体として需要が増加しており、当社の 経営環境は良好です。
- ◆期初の手持工事が大幅に増加したことなどにより、売上高は14.7%増を予想しています。 一般管理費の増加はあるものの、受注工事と利益予測から、営業利益は8.6%増を予想しています。 います。
- ◆受注高に関しては、安全や工事品質を担保する必要から施工能力を考慮し、15.7%の減少を 予想しています。そのため、手持工事高も16.6%減少を予想しています。

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	
	実績	業績予想	前期比
売上高	61,030	70,000	14.7%
売上総利益	9,539	10,390	8.9%
営業利益	3,175	3,450	8.6%
経常利益	3,557	3,700	4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,339	2,430	3.9%
1株当たり当期純利益(円)	107.43	111.61	3.9%
受注高	73,559	62,000	△15.7%
手持工事高	48,230	40,330	△16.4%

- ◆売上高予想の内訳 産業設備工事406億円、 一般ビル設備工事259億円、電気設備工事・冷熱機器販売等34億円 合 計 700億円
- ◆営業粗利予想の内訳 産業設備工事60.8億円、一般ビル設備工事37.1億円、電気設備工事・冷熱機器販売等6.0億円 一般管理費69.4億円 合計 34.5億円 人件費やDX費用など一般管理費増が、営業利益増に影響しています。



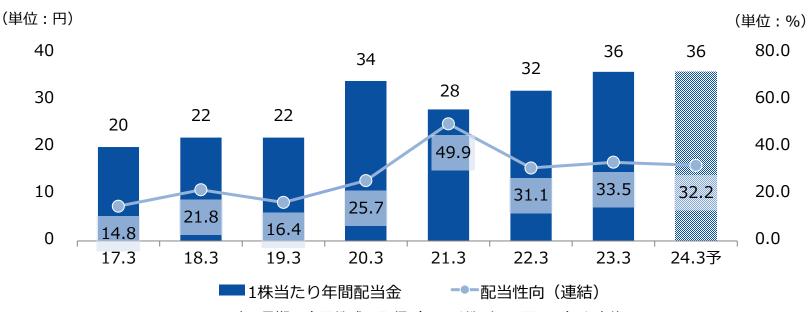




4.株主への還元

基本方針

- ◆当社は経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持する ことを基本方針としております。
- ◆2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を勘案し、中間配当金を1株につき16円、 期末配当金を1株につき20円とし、年間配当金は1株につき36円を予定しております。
- ◆上記の基本方針に則り、現在進行中の中期3か年事業計画(2022年3月期~2024年3月期)の期間中においては、1株あたり32円以上の年間配当金を安定的に継続することとし、利益成長に応じて、配当を増額する方針といたしております。



- ◆2019年3月期 自己株式の取得(723千株/648百万円)を実施
- ◆2020年3月期 創立70周年記念配当1株につき2円を実施
- ◆2021年3月期 自己株式の取得(378千株/341百万円)を実施





5. 「中期3か年事業計画」進捗状況

2021年度(73期) ~ 2023年度(75期)



中期3か年事業計画の基本方針

1 激化する競争環境への対応

- 医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業 設備を中心に、バランスのとれた受注を推進する。
- 技術の継承により設計積算施工技術の一層の向上を 図る。

2 働き方改革の一層の推進

- DXを推進して業務の効率化を進め、生産性と競争力の向上を図る。
- 誰もが生き生きと働ける職場をつくる。

3 ESGへの取り組みの深化

● 低炭素社会の実現に向けた取り組み、脱フロンに向けた 取り組み、グリーン調達の取り組みを実施する。

4 環境ビジネスへの挑戦

■ 環境を基軸とした新たなビジネスへの取り組みを 開始する。

5 海外事業の足場固め

■ コロナ禍の先を見通し、既存エリアでの収益性の向上を 図るとともに、新規エリアの探索を行う。

7つの「取り組み事項」

品質の向上に関する取り組み

アクションプラン①.

セールスポイントについての認識共有と実践

アクションプラン②.

ノウハウの蓄積と社内情報共有

● 競争力の強化に関する取り組み

アクションプラン③.

協力業者の新規開拓

アクションプラン(4).

DXへの取り組み

アクションプラン⑤.

研究開発の強化

顧客の拡大に関する取り組み

アクションプラン⑥.

医療品・食品・電子デバイス関連の顧客開拓

アクションプラン(7).

パートナーとの関係性強化

ESGに関する取り組み

アクションプラン®.

残業時間の上限規制への段階的対応

アクションプラン⑨.

ダイバーシティの推進

● 海外展開に向けた取り組み

アクションプラン⑩.

海外展開に向けた取り組み

● 人事制度に関する取り組み

アクションプラン①.

評価・報酬の見直し

アクションプラン⑫.

若手育成プログラムの見直し、教育制度の見直し

● インフラの強化に関する取り組み

アクションプラン(3).

インフラの強化(社内ITシステムの見直し等)

【品質の向上に関する取り組み】

アクションプラン①. セールスポイントについての認識共有と実践

- ・当社のセールスポイント、強みについての認識を共有し、実践する。
- ・入社時に技術系、営業系、事務系を問わず全ての社員が2か月間の新入社員初級教育 (通称「山荘教育」)で空調・衛生設備の基礎知識を習得。(1965年度から実施) コロナ禍で変則実施としていたが、2023年度は通常通り実施。
- ・事業所に配属されてからは技術系の社員以外は当社の技術に直接触れる機会が少なくなる ことから、指名方式で営業課長向けの技術研修を実施、当社の強みを再認識。

アクションプラン②. ノウハウの蓄積と社内情報共有

- ・技術本部 (F&D推進室) において業界の最新トピックスを常に把握。 ノウハウを蓄積し、水平展開することで施工品質の維持向上に注力。
- ・ISPE(国際製薬技術協会)発行の C&Q 第2版 をベースに、当社としてのプロセスを構築しフォーマットの整備を完了。
- ・中堅技術者教育を通常通り実施し、コロナ禍で遅れたスケジュール分を回復。
- ・中堅技術者教育の定員を増加し、キャリア採用社員および契約社員にも対象を拡大。

【競争力の強化に関する取り組み】

アクションプラン③. 協力業者の新規開拓

- ・協力業者を増やし、経験者を積極的に採用することで施工体制を強化。
- ・事業所ごとに必要な業種、業者数を検討し、情報の収集、新規開拓を実施。
- ・2023年3月期の技術者の中途採用は32名。

アクションプラン4. DXへの取り組み

- ・DX推進プロジェクト会議(分科会、全体会議)を定期的に開催。
- ・技術本部(DX推進室)において現場DXアプリ導入支援を実施。

アクションプラン⑤. 研究開発の強化

- ◆コロナ禍における除菌ニーズにおいて、手荒れやアレルギーのないプラズマ除菌水
 - ・試作機を改良し、本店とR&Dセンターに設置。
- ◆クリーンルーム清浄度測定ロボット「Doctor-CR」
 - ・試運転を完了。特許を3件出願中。
- ◆感染対策に有効な気流制御、人口咳飛沫シュミレータの開発
 - ・対面空間を気流で分離するシステムを開発、特許出願中。
 - ・咳飛沫研究は2大学と協力して学会発表を実施。
- ◆中央監視システム、遠隔監視システムのリニューアル
 - ・クラウド型エネルギー管理システムBEMSを開発中。高度なグラフ機能を有する。
 - ・BIMデータを活用し、VR空間でメンテナンスを行うシステムを試作。

【顧客の拡大に関する取り組み】

アクションプラン⑥. 医薬品・食品・電子デバイス関連の顧客開拓

・重点分野である医薬品、食品、電子デバイスの新規顧客開拓のためのリストを整備。 営業本部を中心に全社で情報を共有。

アクションプラン⑦. パートナーとの関係性の強化

・情報源拡大のため、協力会社など様々なパートナーとの関係を強化。

【ESGに関する取り組み】

アクションプラン®. 残業時間の上限規制への段階的対応

- ・テレワーク勤務規程を新設し、2022年4月より施行。
- ・働き方改革実行チームによる事業所ヒアリングを実施、時短への取り組みを加速。

アクションプラン⑨.環境への取り組み、ダイバーシティの推進

- ・GHG排出量、Scope 1、Scope 2について集計(2019~2022年度)。
- ・『テクノ菱和CSR調達方針』を2022年4月に策定、公表。各事業所の安全大会で周知。
- ・「女性活躍推進法に基づく行動計画」の目標(2022年4月~2025年3月)を策定。
- ・ JICA (国際協力機構) 発行の「平和構築債」等に投資。
- ・財務活動における社会貢献の一環として、2022年12月より支払方法の変更を実施。

【海外展開に向けた取り組み】

アクションプラン⑩. 海外展開に向けた取り組み

◆インドネシア

- ・コロナ禍で延期となっていた人員の交替を実施、体制を整備。
- ・日系企業の投資は伸び悩んでいるが、その他外資企業及びローカル企業の投資は上向き傾向。非日系案件の受注を視野に入れて積極的な営業を展開し、大型案件を受注。

◆ミャンマー

・施工物件の引渡しを完了。新たな案件の受注は一時停止。

◆将来への布石

- ・コロナ禍のため中断していた若手社員の海外ローテーション勤務を2023年度から再開予定。
- ・現地社員のミャンマー人スタッフを研修生として日本で受け入れ、OJT教育を実施中。
- ・インドネシア、ミャンマー以外の第三国についての情報収集を継続。

【人事制度に関する取り組み】

アクションプラン⑪. 評価・報酬の見直し

・定年延長に伴う新人事制度の運用を2022年4月から開始。 社員のモチベーションのアップに寄与。

アクションプラン②. 若手育成プログラムの見直し、教育制度の見直し

- ・技術系新入社員のローテーション制度についての見直しに着手。
- ・中堅技術者教育について、新しい科目を追加する等の見直しを実施。
- ・資格取得支援制度の見直しに着手。

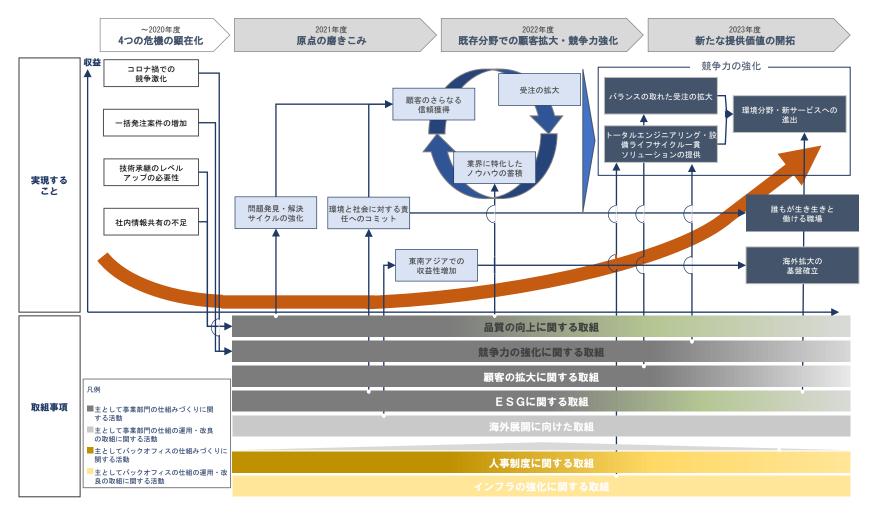
【インフラの強化に関する取り組み】

アクションプラン⑬、インフラの強化(社内ITシステムの見直し等)

- ・テレワークにおける業務効率化のためのインフラ整備を完了。
- ・働き方改革、残業時間削減への対応として勤務管理システムのプログラム変更を実施。
- ・電子帳簿保存法・スキャナ保存制度・インボイス制度への対応を順次進行。

中期3か年事業計画における成長シナリオ

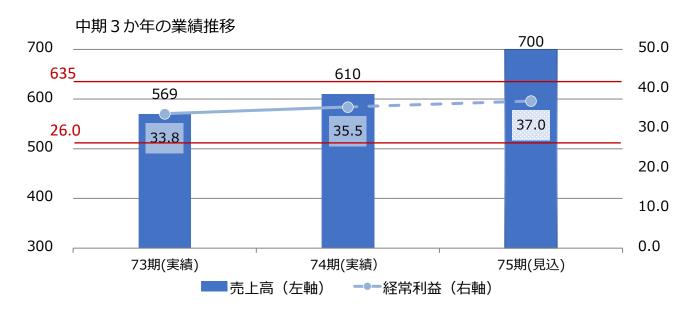
– プロジェクトチーム (PT) の検討をベースに、時間軸を含めた成長シナリオを作成



[最終年度2023年度(第75期)数値目標]

	単体ベース	連結ベース
①総売上高	580億円	635億円
②経常利益	23億円	26億円
③1人あたり売上高	6,700万円	-
④1人あたり経常利益	265万円	-
⑤人員	867人	-

※2021年度(第73期)~2023年度(第75期)







6. ESG



基本的な考え

テクノ菱和は、社会の一員として空気調和衛生設備の設計、 施工管理、保守メンテナンス、研究開発といった事業活動を 通してサステナブルな社会の実現に向けて行動していきます。

その事業活動は、取引先(お客様・協力業者・納入業者等)、 地域社会、株主、従業員等のステークホルダー(利害関係者) との関係から成り立っています。

当社が目指している「CSR」は、すべての事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して、価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体と共に持続的に成長していくことにあります。

CSRの実践領域については、以下の3点を念頭に活動します。

- 1. 継続的なCSR活動により、長期的な企業価値を高めていきます。
- 2. CSRの実践領域を通じて、ESG(環境・社会・企業統治) 経営を推進していきます。
- 3. SDGs(国連の定めた持続可能な開発目標)の達成に向けて、 CSR活動を通じて貢献をしていきます。



SUSTAINABLE GOALS DEVELOPMENT GOALS



































★マテリアリティとESG

ESG 分野	マテリアリティ (重要課題)	内容	ISO26000 「中核課題」	KPI	2021年 達成状況	関連するSDGs
	環境負荷低減と汚染防止	CO2排出削減、省工ネ推進	環境	オフィス電力量	×	7 エネルギーモみんなに 9 在来と技術者所の 11 作み保けられる をしてタリーンに 3 在来とつくろう 12 まちろくりま
				社有車燃費	0	
				省工ネ提案によるCO2削減量	0	
_		廃棄物の削減とリサイクルの推進	環境	元請現場の廃棄物量の計測	0	12 つくる責任 13 損保安和に 別本の立列責任
E		大気保全、化学物質規制対策	環境	環境法令順守	0	
		₩.I. > ==== 0.###	TOD LTT	グリーン購入率(事務用品)	×	
		グリーン調達の推進	環境	グリーン調達率(機器)	0	
	技術開発力の強化	技術開発力の強化	環境	省エネ関連技術の社外発表件数	×	
	F / I > = . O##	F / I > = . 0.##	人権	技術系従業員に占める女性比率	0	3 中人ての人に 5 ジェンダー甲等を 8 始まがいも は海及大事も
	ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進	労働慣行	管理職層に占める女性比率	0	J HREENEE J XRULD O MARKE
	1 ++ o Tr/D - A-P	人材育成、技術継承	労働慣行	一人当たりの資格取得数	0	
	人材の確保・育成	人材の確保	労働慣行	新入社員3年離職率	0	9 信息と技術高級の 11 作品を付けられる すちづくりを つかり責任
•	働き方改革の推進	労働生産性の改善、DXの推進	労働慣行	一人当たりの時間外労働時間	0	
S		長時間労働の是正、ワークライフバ ランスの推進	労働慣行	一人当たりの平均年次有給休暇取得	0	
			コミュニティ	子供の出生時に父親が取得できる休暇制度制定	×	
	労働安全衛生の推進	安全衛生の推進	労働慣行 消費者課題	強度率(当社基準 労災事故発生率)	0	
			カ貝も味恩	度数率(当社基準 労災事故発生率)	0	
	施工品質の向上	施工品質の向上	消費者課題	補償工事の削減	×	
	コーポレートガバナンスの強化	企業統治の推進	組織統治	社外取締役の比率	0	
G		ESG情報開示の促進	組織統治	CSR報告書の発行	0	4 残の高い機能を みんなに 9 産業と技術差折の 監督をつくろう 12 つくる表征 つかう責任
		公益通報者保護制度の整備・運用	組織統治	- (%1)	0	
		ステークホルダー・エンゲージメン トの推進	組織統治	投資家との個別エンゲージメント	0	16 ∓ηελιεέ
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底	組織統治	コンプライアンス研修受講率	×	
	情報セキュリティの強化	情報セキュリティの強化	組織統治	セキュリティ講習受講率	0	·
	責任あるサプライチェーン・マ ネジメントの推進	責任あるサプライチェーン・マネジ メントの推進	公正な事業慣行	テクノ菱和調達方針の制定(※2)	X	2022/5/4日/- 制管

※1「公益通報者保護制度の整備・運用」についてはKPIの設定が困難なため未記載 ※2 2022年4月に制定

[環境 | Environment]

▼ テクノ菱和環境方針

当社は次に定める基本理念と基本方針に基づいて、ISO14001を軸にした環境マネジメントシステムを構築しています。

▶ 基本理念

当社はすべての事業活動において、地球環境の保全とその次世代への継承のためにあらゆる技術を駆使して環境負荷の低減を図り、社会の持続的発展に貢献する。

▶ 基本方針

- 1. 当社の事業活動における環境側面とその環境影響を認識し、廃棄物削減、オゾン層保護、省エネルギー、地球温暖化防止など環境保全に取り組む。
- 2. 環境負荷の低減、汚染の予防に関する当社の環境制御技術を提供することで社会の持続的発展に貢献する。
- 3. 当社の環境側面に関して、適応可能な法的要求事項および当社が同意するその他の要求事項を順守する。
- 4. 環境マネジメントシステムを構築し、明確な環境目的と目標を設定し、実施し、継続的な改善を図る。
- 5. 社員および協力業者へ環境方針の周知徹底を図るとともに、環境教育・啓発活動を通じて、環境保全に関する意識・知識の向上を図る。
- 6. この方針は、当社インターネットホームページに掲載し、一般の人に公開する。

■ 事業活動を通じた環境負荷低減活動

2017年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムをもとに、各事業所、各部門で環境負荷低減に向けた各種の取り組みを実施しています。

区分	環境目標	項目
	オフィスの省エネルギー活動の実施	オフィス電力量(kWh)削減量
グリーンオフィスに向けた取組	コピー用紙使用量の削減	従業員一人当たりコピー用紙使用量の削減
	グリーン購入の定着化	グリーン購入率の向上
グリーンビジネスに向けた取組	顧客のCO2削減貢献量の拡大	顧客のCO2削減(エネルギー運用コスト削減)提案の拡大

💌 GHG(温室効果ガス)排出量の測定と削減目標

GHG排出量のScope1・2を測定し、削減目標策定に向けて作業中。

[社会 | Social]

■ 働きやすい職場に向けて

少子高齢化が進み、建設業における人手不足が一層深刻化する中で、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めています。

特に高齢者および女性が活躍できる職場を目指し、各種取組みを推進しています。

		2021年度		2022年度		2023年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
新	卒採用者	19人	11人	17人	7人	11人	8人
中	途採用者	11人	2人	20人	4人	-	-
	合計	30人	13人	37人	11人	-	-

女性採用 割合 **29.7%** (2022年度 実績) 平均勤続年数 **男性17年10か月 女性12年 9か月** (2023年3月末日 時点)

▶ 社員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

仕事と育児・介護との両立が必要な社員に対する制度を整備するほか、フレックスタイム制度などの柔軟に働くことのできる勤務制度、 社員の社会貢献を支援する制度を導入し、仕事と家庭を両立しながら、すべての社員が能力を発揮できるような職場環境づくりを進めています。

◆テクノ菱和の両立支援制度

制度	内容
育児・介護関連制度	育児休業制度、介護休業制度、育児短時間勤務制度、 介護短時間勤務制度など
テレワーク制度	自宅等の職場以外の場所で業務に従事可能。
ボランティア休暇制度	社員の社会貢献を支援
フレックスタイム制度	コアタイム(11:00~14:00)、フレキシブルタイム (7:30~20:00)とするフレックスタイム制度
その他の制度	半日単位の有給休暇制度

■ 地域社会への貢献

地域への貢献活動の一環として、東京本店のある豊島区南大塚の地域の路上清掃活動を行っています。同様の活動は、横浜支店など、いくつかの事業所にて実施しています。

有給休暇 取得率 **56.8%** (2022年度 実績)

育児休業からの 復職率 100% (2022年度 実績) **定年後の** 再雇用者数 **51人** (2022年度 実績)



[ガバナンス | Governance]

■ コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、取締役会をはじめとした会社の各部署が、その目的に応じてそれぞれの役目を 十分に果たすことがコーポレートガバナンスを充実させる手段であると考えています。 これにより、経営の透明性・公正性を高めるとともに迅速な経営判断が行えるように努 めています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会は、各取締役の業務執行状況を互いに監視・監督するモニタリング機能を有するとともに、事業計画などの経営方針や業務執行に関する重要事項を決議する経営の最高意思決定機関としての機能を有しています。当社は、監査等委員会設置会社制度を選択することにより、取締役会において議決権を有する独立した社外取締役の比率を高め、監督機能の強化を図っています。

内部統制システム

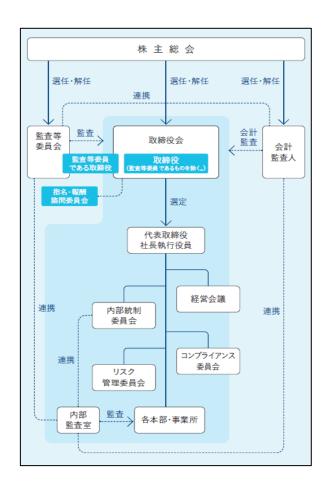
基本的な考え方

当社は、会社法の定めに基づき、コンプライアンス体制、情報管理体制、グループ会社 管理体制等について「内部統制システムの基本方針」として取締役会で決議しています。 また、監査等委員会や内部監査部門による監査を通じて当社び内部統制システムが有効 に機能しているかをチェックしています。当社の内部統制システムの整備状況および運 用状況については、株主総会の招集通知に「業務の適正を確保するための体制および運 用状況に関する事項」として、開示しています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理体制の基盤として「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長管轄のリスク管理委員会を設置しています。



- 2022年 1月 国連グローバルコンパクトへの参加 2022年 4月 65歳定年制を導入
- 2022年 4月 テクノ菱和調達方針の策定
- 2022年 7月 独立行政法人国際協力機構(JICA)が発行するピースビルディングボンドへ投資
- 2022年 9月 パートナーシップ構築宣言を作成・公表
- 2022年10月 マルハニチロ (株) が発行するブルーボンドへの投資
- 2022年11月 ジャパンラグビーリーグワン 三菱重工相模原ダイナボアーズと オフィシャルパートナー契約を締結(スポーツ文化への貢献)
- 2022年12月 手形発行基準を変更 財務活動における社会貢献の実施 (発行基準10万円以上から100万円以上へ サイトを115日から50日へ)
- 2023年 2月 中央日土地建物グループ(株)が発行するサステナビリティ・リンク・ボンドへの投資
- 2023年 5月 テクノ菱和グループ人権方針の策定

2023年5月31日 テクノ菱和グループ人権方針を策定

■ 背景

世界的に企業への人権尊重への責任が大きくなってきたこと、日本政府が2020年10月に「ビジネスと人権」に 関する行動計画を策定し推進していることを考慮して。

| 内容

人権に対する社会的要請に応えるため、当社の人権についての考えを表明。国際的な要求事項に応えるように、ビジネスと人権に関する指導原則、国際人権章典などの国際規範や、国連グローバルコンパクトが掲げる人権・労働分野の原則を含む10の原則の支持を表明し、企業理念や、企業倫理行動指針、テクノ菱和CSR調達方針の内容を踏まえた内容とした。

人権尊重についてはテクノ菱和単体のみならず、グループ全体としての尊重が求められていることから グループ方針とし、グローバルな要請であることから、英語版も作成した。

テクノ菱和グループ人権方針 項目

- 1. 人権に対する基本的な考え方
- 2. 適用範囲
- 3. 人権尊重の責任
- 4. 人権デュー・ディリジェンス
- 5. 対話・協議

- 6. 教育・研修
- 7. 救済・是正
- 8. 責任者
- 9. 情報開示
- 10. 適用法令





【キャプテン岩村選手と社長 黒田英彦】

■2022年11月1日、テクノ菱和はジャパンラグビーリーグワン 三菱重工相模原ダイナボアーズと 2022-23シーズンにおけるオフィシャルパートナー契約を締結しました。 これにより、当社の知名度の向上、三菱重工グループとの関係強化はもちろん、ラグビー文化・ スポーツ文化推進への貢献も行っていきます。





7. 沿革

ф	1949年12月	レイト工業株式会社として名古屋市に設立
•	1953年 1月	菱和調温工業株式会社に商号変更
•	1955年 5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
•	1960年 9月	産業用特殊空調設備の施工開始
	1964年 4月	東京ダイヤエアコン株式会社(東京都)、 菱和エアコン株式会社(名古屋市)を設立
•	1966年12月	本社を東京都に移転
•	1976年 4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
•	1986年 9月	世田谷区経堂に技術開発研究所を新設
•	1989年 9月	株式会社テクノ菱和に商号変更
•	1990年10月	日本証券業協会 店頭登録
ф	1996年12月	東京証券取引所市場第二部上場
ф	2004年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社化
•	2016年 4月	インドネシアに現地法人PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立
•	2017年 6月	監査等委員会設置会社への移行および執行役員制度の導入
•	2018年 9月	横浜市にテクノ菱和R&Dセンター竣工
•	2021年 4月	千葉支店新社屋完成
•	2022年 4月	東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場へ移行

2023年5月末日現在

- ジャカルタ駐在員事務所/現地法人
- ミャンマー事務所



- 1976年 4月
 海外(中近東諸国) における設備工事施工へ進出
- 1985年 4月インドネシアに現地法人PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA設立
- 2003年 1月インドネシアの現地法人PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA会社清算
- 2011年 1月インドネシア ジャカルタ駐在員事務所開設
- 2016年 4月インドネシアに現地法人PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立





8. 研究開発



◆ 訴求技術の紹介 DX デジタルツインによる設備管理

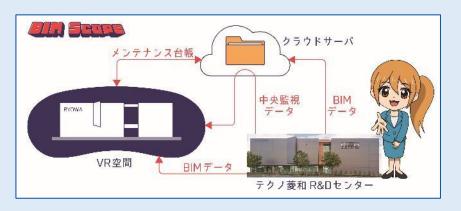


◆ BIMを活用した設備メンテナンスシステム BIM Scope (ビムスコープ) 建設時のBIMデータを竣工後の設備管理及びメンテナンスに活用するシステム

2018年竣工のテクノ菱和R&DセンターBIM データにより、建物のバーチャル空間を作成しました。アバターをコントローラで操作し、建物内部を巡回していくため、部屋と設備の位置関係が直感的に把握でき、ゲーム感覚で設備点検が出来ます。

中央監視システム及びメンテナンス台帳システムと連携し、設備管理に関する情報がリアルタイムに把握できます。例えば空調運転している部屋に入ると、現在の温湿度・CO2濃度が表示され、空調が適正であるかを確認できます。機械室に入り空調機器をクリックすると機器詳細画面が表示され、仕様・運転状態・点検履歴が表示されます。制御装置を有するダクト・配管には現在の流量・温度が確認できます。情報を入力する場合は記載されているURLからクラウド上のメンテナンス台帳システムを開くことができます。

このようにVR空間に情報を集約することで、 設備管理を効率的に行い、省力化を計ります。 今年度中に開発し、運用を開始する予定です。





◆ 小規模 中央監視システム

TECBEAMS lite

◆ 管理点数500点までの低価格中央監視システム TEC BEAMS lite(テックビームスライト)
TEC BEAMS liteは小~中規模の建物をターゲットとした低コストな中央監視システム

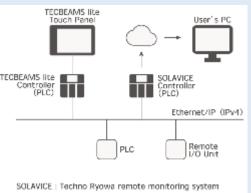
■管理点数

状態128 警報128 計測128 発停128 積算64 合計で500点以内です。

- ■主な機能
- ①監視機能 / 状態監視、警報監視、アナログ値監視
- ②表示機能 / アナンシエータ表示、アラーム履歴、トレンドグラフ
- ③操作機能 / 個別発停、グループ発停、設定値変更
- ④制御機能 / スケジュール制御、火災制御、復電制御

タッチパネルとPLCから構成されており、省スペースで設置出来ます。 またWebブラウザによるエネルギー管理システムにも拡張が出来ます。 現在、数現場に納入されており、さらなる機能追加や改善を今後開発 していく予定です。







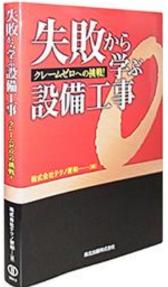
空調・衛生技術データブック 第5版

空調・衛生設備設計・施工及び保守管理のための、図表を中心とした実務書。環境対策や施工上の注意事項も記載。従来の社内技術資料『RES(Ryowa Engineering Standard)』と統合し、『空調衛生技術データブック第5版』として改訂発行。



クリーンルームにおける静電気対策

半導体・液晶製造、医薬品製造等の先端産業の製造に携わる読者が、静電気の基礎から静電気対策全般までの広範囲な知識(初心者から上級者までのレベル)を習得できるように、平易に詳細に説明。



失敗から学ぶ設備工事 - クレームゼロへの挑戦!

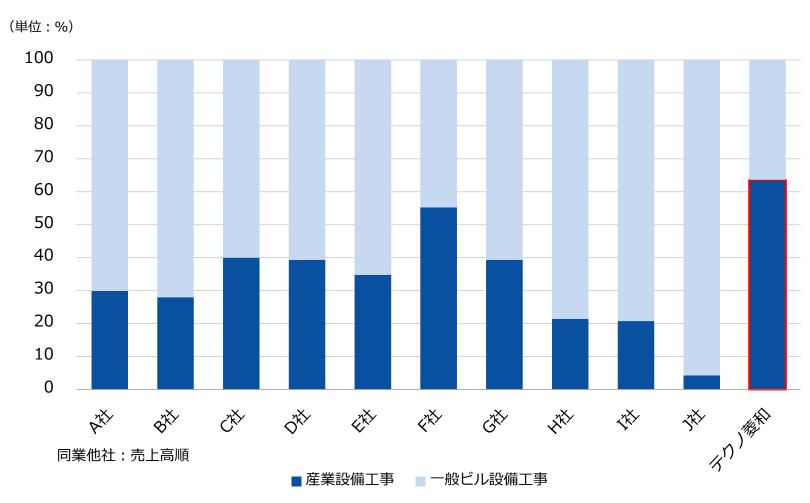
空調・衛生設備工事の設計・施工・メンテナンスの場面で、当社が実際に経験した不具合事例を掲載し、再発防止策をまとめた技術書。





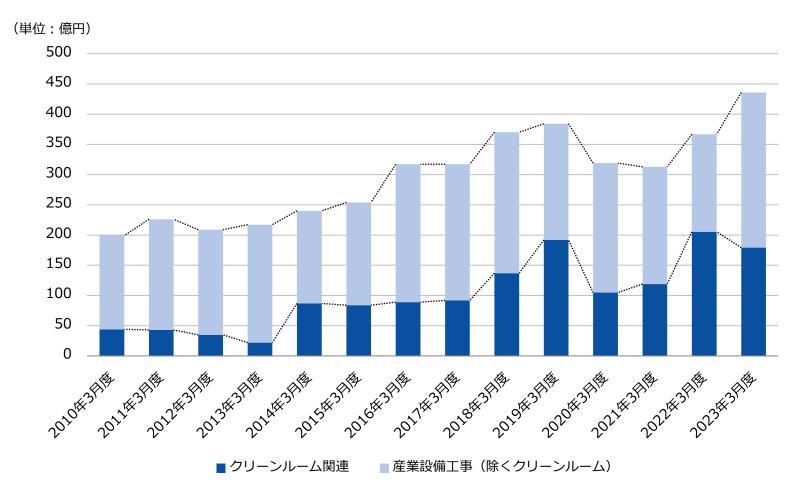
9. 参考資料

【空調設備工事における産業設備工事と一般ビル設備工事の各社売上高の割合】

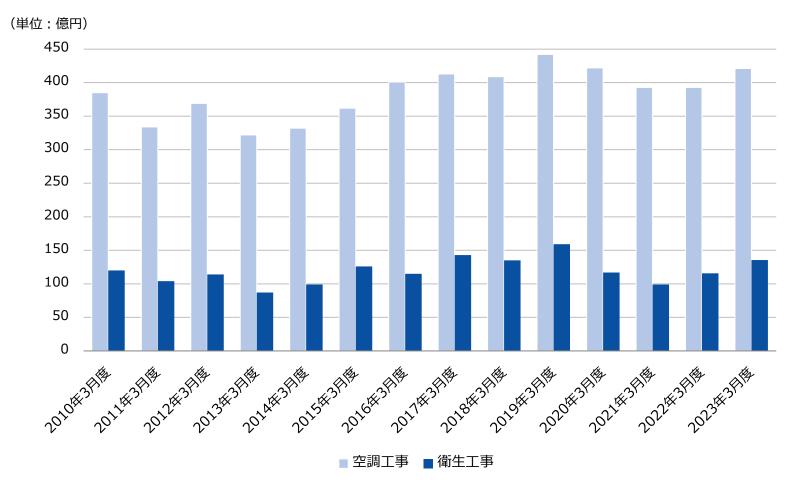


※(株)富士経済 2020年版 空調・熱源システム市場の 構造実態と将来展望(2018年度金額ベース)より作成

【産業設備工事におけるクリーンルーム関連工事の受注推移】

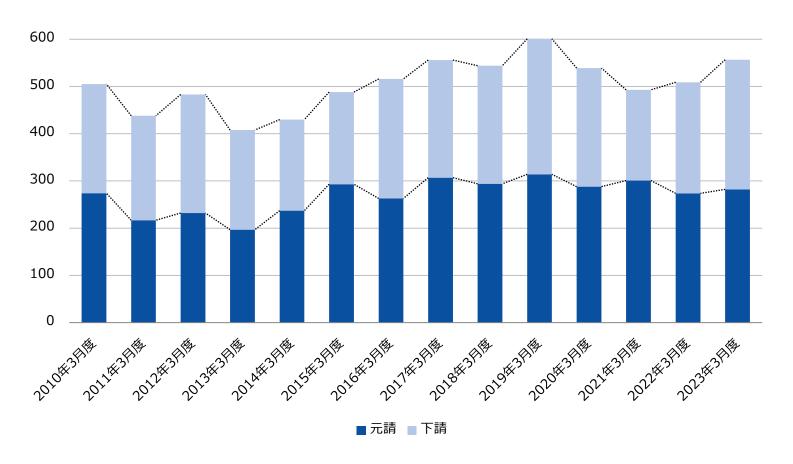


【空調工事と衛生工事の売上高推移】



【請負形態の推移】

(単位:億円)



【官庁・民間工事の推移】





免責事項・お問い合わせ先



0

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みで、今後予告なしに変更することがあります。

経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、将来の業績を保証するものではありません。

目標や予想数値と異なる可能性があります。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ 株式会社テクノ菱和 CSR推進本部 CSR推進室 TEL: 03-5978-2544 FAX: 03-5978-2373

0